

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR SEN/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986~1987年に伊の援助で実施された鉄道建設にかかる詳細地図作成の際に利用されている。この詳細地図を基に、1992年1月~3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィージビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協調融資を申請するとのことである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目的にしているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請するとのことであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。 *1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び兼松江商(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO)			
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉄石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250平方kmについて実施した。						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	国際航業(株)	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。						
10. 調査団	団員数	14						
	調査期間	1978.1-1978.3(3ヵ月)						
	延べ人月	39.80						
	国内	14.60						
	現地	25.20						
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	175,302 (千円)	①OJT: SGN(セネガル測量局)からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ: SGNの航空写真測量担当の課長1名に約2ヵ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導: 測量機材を供与した。				①②		
コンサルタント経費	96,411							

外国語名 L'operation de dressage de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le projet de construction de la ligne de chemin de Faleme

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR SEN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime(COSENAM:国営海運)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1) 23,946	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール～フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う。(COSENAMは1979年10月設立) 内容 規模 多目的貨物船 9,000DWT 2隻(コンテナ総数326個積載可能) (注)上記予算はB案の工費 (下記の計画事業期間は、10ヵ月)				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時COSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。	
6. 相手国の 担当機関	設備省	9. コンサルタント	(財) 海事産業研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無		
7. 調査の 目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する 技術的・経済的フィージビリティ調査	10. 調査団	団員数	7	EIRR 1) 7.32 2) 3)		
8. S/W締結年月	年 月	調査期間	1980.7-1980.12(5ヵ月)	条件又は開発効果	FIRR 1) 7.32 2) 3)		
9. コンサルタント	(財) 海事産業研究所	延べ人月	9.04	セネガル側計画の船舶仕様(A案)では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ(IRR=5.89%)に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。 開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。			
10. 調査団		国内	6.37		2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	現地	2.67				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,623(千円) 16,230	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	3. 主な情報源		
							①②

外国語名 Fleet Expansion Program

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂 年 月

AFR SEN/A 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都ダカールから450kmリシヤートル市近郊		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			(状況) ①1990年5月に実証圃場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。 ISRA：水稲原種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(6品種) PNVA：水稲ベトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較 SAED：農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修 ②本プロジェクトの成果が認められ、無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。 (平成3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。 1) 農業生産向上に関する成果 ・早生品種(米)の適用 ・雨期用品種(野菜)の試験栽培 ・トマト圃場における前作としての落花生栽培(3~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。) 2) 灌漑農地の管理に関する成果 ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 ・耕作作業改革の作成・応用 ・機械の効率的運用 3) 問題点 日本製機械のスベアパーツが不足している。 4) 備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。	
4. 分類番号		小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。				
5. 調査の種類	基礎調査	1) 作物生産技術については、作付方式、水稲作、畑穀作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。				
6. 相手国の担当機関	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)	2) 灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。				
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析。	4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1985年 10月	(条件) セネガル川流域の農業は、川の上流にマナンタリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業はなくなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)中央開発 北海道開発コンサルタント(株) 日本技研(株)	(開発効果) セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1986.6-1991.2(57ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地	217.36 25.83 191.53				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	867,289 (千円) 823,574	5. 技術移転	1. 研修員の受け入れ(4名) 2. 実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。		3. 主な情報源 ①②	
					2. 主な理由 農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。	

外国語名 Agricultural Verification Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月
改訂 年 月

AFR SEN/S 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国西部地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地域地形図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 1) 2) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 <ol style="list-style-type: none"> 1. サン・ルイ (ST-LOUIS) 市、北東アビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である。(JICA～大陽コンサル) 2. テバオウアネ (TIVAOUANE) 西方地域の鱈石の航路調査に利用中である。(商社) 3. カオラック (KAOLACK) 西南地区塩害防止、開田計画調査 (商社) (平成4年度在外事務所調査) 1:50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている <ol style="list-style-type: none"> 1. Cayor運河計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている	
4. 分類番号		①空中写真撮影：縮尺 1:60,000 面積 25,500平方Km ②基本図作成：縮尺 1:50,000 面積 25,500平方Km (43面)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	設備・運輸・住宅省測量局 (DTGC)					
7. 調査の 目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図 25,500平方kmの作成					
8. S/W締結年月	1988年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。				
10. 調査団	団員数	16				
	調査期間	1989.2-1991.12(22ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地	156.33 20.39 135.94				
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	843,376 (千円) 793,708	5. 技術移転	調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行なった。			
					2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。
					3. 主な情報源	①②

外国語名 Mapping Project in Western Senegal

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR SLE/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シエラ・レオネ	1. サイト 又はエリア	マケニ〜カマクワイ区間 (76.3km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.059Leones	1) 15,858	内貨分	1) 1,395		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 16,889	外貨分	3)		
4. 分類番号		内容	規模 地方道路 (2車線、Surface Dressing) 設計速度80km/hr、区間長76.3km 橋梁 (一般橋; プレテンションP.C 桁橋、マボレ橋; ポストテンションP.C 桁橋) 涵渠 (高: 5~10ft, 巾: 5~13ft) 交通管理施設一式 合計180ヶ所 交差点、バスストップ、駐車帯、 マーキング、標識、ガードレール				(状況) IRR が14.4~15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EEC等の協力で優先着工された。現在当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D調査を要望している。 (平成3年度現地調査) 1989年6月、道路建設機材整備計画 (3.27億円) が無償資金協力で実施された。
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	上記予算の1)はA案、2)はB案。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 The Ministry of Works	7. 調査の 目的	道路改良計画				
8. S/W締結年月	1979年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 2)				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	条件又は開発効果				
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	[前提条件] 1) A案: 現道をシエラ・レオネ道路規格Class-1 に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 2) B案: 建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良 (段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 開発効果として、2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約 (農業振興地域におけるシエラ・レオネ国自給体制の達成に寄与) 及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。 (上記1) A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00)				
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	1) 団員数 6 2) 調査期間 1979.8-1980.5(9ヵ月) 3) 延べ人月 国内 39.90 現地 22.10 現地 17.80				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 550千円 土質調査費1,000千円	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,538 (千円) 92,527	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主な情報源				
		5. 技術移転	①OJT: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明。 ②研修員の受け入れ: 日本国の道路、橋梁 (公共施設) 計画並びに竣工施設の説明。 ③その他: シエラレオネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施 (外費並びに内費、一般民間人も若干参加)。				

外国語名 Mekeni-Kamakwie Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

AFR SLE/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シエラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	当該国西部ベンティ北地区 (首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Le.2.4	1) 11,731	内貨分	1) 1,997		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 9,734	外貨分	2) 9,734		
4. 分類番号		当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ北地区が選定された。	3) 9,734				
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 1,300ha メーターゲート : 2ヶ所 排水機場 : 16ヶ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8ヶ所 道路 : 13km				(状況) 1985年にAFDBにローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。	
6. 相手国の 担当機関	農林省	* (上記予算は、1983年価格ベース)				(平成3年度現地調査) 調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。 1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。	
7. 調査の 目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る。						
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985. -1989.	2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 太平洋コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 11.50 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 51 調査期間 1982.8-1983.10(23ヵ月) 延べ人月 39.57 国内 12.13 現地 27.44	条件又は開発効果				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託		当開発計画は地域全体計画のパイロット的意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。 全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は生されるものであり、全体開発の一部を建設する性格をもっている。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	205,225 (千円) 159,812	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①③	
		①研修生受入れ (2名) ②機材供与及びその活用方法の指導、流量量及び気象観測 ③OJT (水利、かんがい、排水、土壌、地形調査)					

外国語名 Rhombe Swamp Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

AFR SWZ/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スワジランド	1. サイト 又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83	1) 28,332	内貨分	1) 2) 3) 8,630		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 2,450m × 45m エプロン 24,000平方m 旅客ターミナルビル 6,700平方m 空港照明・無線施設 CATI一式 都市整備(電気、電力、上下水道) 一式 アクセス道路 6.5km (7.4m幅)				
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	有/無					
7. 調査の 目的	本空港の技術的、経済的および財務的 見地からフィージビリティを検証す る。	EIRR 1) 17.40 FIRR 1) 1.40					
8. S/W締結年月	1979年 7月	2) 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.10-1980.3(5ヵ月) 延べ人月 国内 26.24 現地 20.17 現地 6.07	前提条件として、①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase I の1995年目標航空需要は 旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現 空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげら れる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	該当なし	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	76,637 (千円) 64,343	QIT : カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。					
						2. 主な理由	1. 資金難 2. 日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない) 3. 世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。
						3. 主な情報源	①

外国語名 New International Airport Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

AFR TZA/S 101/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 318,600	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ (炭酸ソーダ換算推定量136百万トン) 開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。 主な事業は (1) 精製工場の建設 (年間100万トン規模) (2) タンガ港整備 (3) 貯留サイロ建設 (4) 鉄道の在来線改良 (5) 道路新設、工場-アリューシャ間 (6) 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入					
5. 調査の種類	M/P	(状況) 本調査は、プレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。 タンザニア政府は、UNIDOのF/S (年間3万トン) に基づき、1981年に規模縮小を決定し、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 (平成3年度在外事務所調査) 国営鉱業公社が小規模なプラント (約30,000トン/年) の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 現在、アフリカ開発銀行がソーダ灰及び苛性ソーダの製造工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。					
6. 相手国の担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy						
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	[前提条件] 本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を満たすことが条件となる。 ①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。 ②既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖-アリューシャ間については道路の新設で対応すること。 ③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金 (年利8～9%以下の) が供給されること。 [開発効果] ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリューシャ-キリマンジャロータンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。					
10. 調査団	団員数	22					
	調査期間	1976.7-1976.8(1ヵ月)					
	延べ人月	45.00					
	国内	45.00					
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	88,439 (千円)	OJT-現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。				①②	
コンサルタント経費	53,634						

外国語名 Natural Soda Development in Lake Natron and Related Transportation Facilities

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂 年 月

AFR TZA/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ地域 (13,209平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 81,805	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 129,163		外貨分		(状況) ・1978.9～1986.3 キリマンジャロ農業開発センター、キリマンジャロ州中小工業開発プロジェクトに対する技術協力及びD/D実施。(無償資金20億円) ・1979.1～9 キリマンジャロ州送配電網計画のF/S実施 (1981年11月、キリマンジャロ州配電網建設事業 OECFL/A 締結16億円) *1 ・1979.3～1980.9 総合計画に基づき、JICAが「ローア・モシ農業開発計画」を実施。1982.6、ローア・モシ農業開発事業 OECFL/A 締結 33億円、1982.7～1983.4、D/D実施*2 ・1982.6～1984.1 総合計画に基づき、「ムコマジバレイ農業用水開発計画調査」を実施。無償資金協力18億円 ・1986.12～1988.8 半乾燥地森林造成のための「キリマンジャロ林業開発計画調査」を実施。 *OECF 融資事業内容 *1 ① 事業内容：キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 ② 借款対象：33KV送配電線、巨長155.5km、11KV配電線巨長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV変電所5ヶ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。 *2 ① 事業内容：ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防衛堤等の建設及び補道整備工事を行うことにより、雨期2,300mm、乾季950haの地域を灌漑せんとするもの。 ② 借款対象：上記建設工事に要する外貨資金	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 農業 (用水路、農地拡張) 2) 水資源 (地図作成) 3) 工業 (キリマンジャロ工業開発センター) 4) 林業開発 (生産林の造成) 5) 野生動物保護 (野生動物調査) 6) 観光開発 (キリマンジャロ空港観光センター) 7) 運輸 (道路整備) 8) 通信 (電話局整備) 9) 都市開発 (住宅供給) 10) 農村開発 (モデル農村リハビリ)					
6. 相手国の担当機関		*上記予算の1)は、1977/78～1980/81期の開発予算、2)は、1981/82～1985/86期の開発予算の推定である。					
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画 (1976～80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年 月	[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。					
9. コンサルタント	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	開発効果 ・キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ・限られた水資源の効率的な利用を図る。 ・当該地域の工業振興 ・外貨収入の増加 ・生産活動を支えるインフラ整備 ・地域共同体の生活改善					
10. 調査団	団員数	32					
	調査期間	1976.11-1977.10(11ヵ月)					
	延べ人月						
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 92,705 (千円)	5. 技術移転					
総額 コンサルタント経費							
3. 主な情報源							
①④							

外国語名 Kilimanjaro Region Integrated Development Plan

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

AFR TZA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	首都ダレスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約330kmの道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=22.8Sh	1) 26,324	内貨分	1) 13,288			2) 12,450
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 24,897	外貨分	3) 13,036	3) 12,447	(状況) 1980年5月南岸道路建設事業、円借款承諾 (29.63億円) 。* 翌年より、重機建設機械、車輛等の資機材が調達され、工事開始。 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設された。 ナングルクルーソマンガ間50kmは、JICA専門家(2名)、協力隊(7名)が従事して、 完工。 ソマンガキビチ間90kmは、1986年末、サウジアラビアの援助(1,180万ドル)が 決定した。予算不足のため900万ドルの追加援助を要請した。 ナングルクルーリンディ間150kmは、フィンランドの援助が一時予定されたが、世銀の F/Sでフィージビリティが低かったため、中断。 (平成3年度在外事務所調査) 建設工事は段階的に実施されている。70kmはビトゥメン舗装基準、90kmはグラベル 基準で整備された。詳細設計は、日、独、等の協力で実施され、本F/S調査にはほ ぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。 投資総額は、 ・OECS融資(南岸道路建設事業) 関連融資事業：(1980年、29億6,300万円) ①キビチ〜ナングルクル間(156km) 簡易舗装化 ②ナングルクル〜キルワマソコ間(37km) 砂利道として整備 ③ナングルクル〜リンディ間(168km) 小橋梁および排水構造物の建設 円借款は、建設機械およびそれに付随する役務。 ・サウディ・アラビアの援助(1988年、1,170万USドル) 及び ・自国資金(12億2,000万Tシリング)である。 残る166kmについては、今後の資金調達の成否に依存している。 (平成4年度在外事務所調査) ・1992 資金調達合意(0.15百万USD) あり ・1992 プロジェクト開始 ・1998 完了予定	
4. 分類番号		調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadである Nangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。	3) 24,897					
5. 調査の種類	F/S	道路(km) 橋梁(m)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works	第1工区 Kibiti - Nyamwage 36 34						
7. 調査の 目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾 濫による長期交通途絶を考慮全天候型 道路・橋梁の建設・建造	第2工区 Nyamwage - Nangurukuru 100 1,187						
8. S/W締結年月	1975年 9月	第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange 86 491						
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ(株) (株) ナンゴコンストラクション・インターナショナル	第4工区 Kiranjerange - Lindi 75 697						
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1975.8-1977.9(25ヶ月) 延べ人月 国内 現地	第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko 30 20 合計 327 2,429						
11. 付帯調査・ 現地再委託		道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋を架橋する。 舗装計画は、A案(当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路)とB案(当初より 2車線の舗装道路)を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安 定処理工法とした。 *上記建設費の1)は、A案、2)は、B案である。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,652(千円) 284,722	計画事業期間 1)1978. -1995. 2) 3)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.99 FIRR 1) 2) 9.55 2) 3) 6.32 3)	2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) 南部地域とダレスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性。 農業開発可能性のある南部と、北部・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。			
		条件又は開発効果	前提条件： ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする。(参考として20年の場合も計算) ③将来交通量は、ケース1(伸び率年5%)を経済分析の基本値として確定。モザンビークと の国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2(伸び率年7%)も想定。A案、ケース1における 道路供用開始時(1983年)の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台 /日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案：ケース1、EIRR2)は、A案：ケース2、EIRR3)は、B案：ケ ース1である。			3. 主な情報源 ①②④		
		5. 技術移転	1) OJT-カウンターパートと共同で、現地調査、測量、設計等を実施。施工においては、 JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施。 2) カウンターパート研修実施。					

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

AFR TZA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																									
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	南部沿岸 Dar Es Salaam ~ Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																								
2. 調査名	貨客船建造計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1) 4,959	内貨分	1) 4,959 2) 3)																										
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 貨客船1隻 トン数 1,000 GT 全長 67.5m 速力 15ノット 航続距離 1,300カイリ 載貨重量 410トン 旅客数 400人 * (計画事業期間は10ヵ月)			(状況) 1979年6月に海上輸送力増強事業円借款* (17億円) がプレッジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラーム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。 (平成3年度在外事務所調査) 資金調達ができなかったため実現していない。 * OECF融資事業内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">船舶概要</th> <th style="text-align: center;">重量</th> <th style="text-align: center;">積載量</th> <th style="text-align: center;">船長</th> <th style="text-align: center;">速力</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">貨物</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">乗客</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">貨客船</td> <td style="text-align: center;">1,550GT</td> <td style="text-align: center;">900cu.m</td> <td style="text-align: center;">480人</td> <td style="text-align: center;">14.5ノット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">タンカー</td> <td style="text-align: center;">1,000GT</td> <td style="text-align: center;">2,500cu.m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12ノット</td> </tr> </tbody> </table>	船舶概要	重量	積載量	船長	速力			貨物					乗客			貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	14.5ノット	タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	12ノット
船舶概要	重量	積載量					船長	速力																							
		貨物																													
		乗客																													
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	14.5ノット																											
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	-	12ノット																											
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.33 FIRR 1) 3.09 2) 2) 3) 3)																											
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] ①貨客船建造費等965百万円 ②プロジェクトライフ20年 ③運賃4年毎に20%値上げ ④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用) [開発効果] タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。 (平成5年度国内調査)																												
6. 相手国の担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation	8. S/W締結年月				年 月	計画事業期間	1) 2) 3)																							
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善	9. コンサルタント				(財) 日本造船技術センター	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1978.5-1979.2(9ヶ月) 延べ人月 5.36 国内 4.63 現地 0.73																							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績				総額 25,830 (千円) コンサルタント経費 7,372	11. 付帯調査・現地再委託	なし																							
		5. 技術移転	共同で報告書作成；調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。			3. 主な情報源	①②																								

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger - Cum - Cargo Vessel for Tanzania Coastal Shipping Line

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

AFR TZA/S 103/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	国立公園指定地域 (1,613平方km) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 4,030	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表裏となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のPR.として活用された。 報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。 本計画は第3次5ヵ年計画(1977~81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。 (平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは全く実施されなかった。	
4. 分類番号		①公園の運営管理を完全に行なうための施設		規模	7ヶ所		
5. 調査の種類	M/P	②公園内外の交通網の整備		水上交通路	3ルート		
6. 相手国の担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism	③公園通信網の整備		陸上交通路	4ルート		
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為に国立公園設立の為に計画立案	④キゴマ公園本部の設立		3つのタイプ			
8. S/W締結年月	1978年 7月	⑤ビレング現地本部基地の設立					
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ビー	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。					
団員数	8						
調査期間	1979.8-1980.5(9ヵ月)						
延べ人月	11.20	2. 主な理由					
国内	4.93						
現地	6.27						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績							
総額	45,968 (千円)	JICAは1975年より4名のエコロジストをカソガ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。					
コンサルタント経費	17,530						

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 301/80

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人 ('79))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=T.Shs.8.18	1) 77,346	内貨分	1) 31,436			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	下記4地区の開発計画を選定。						
4. 分類番号		開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用			
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha			
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro) 農牧省計画局	取水工等	取水工4ヶ所	揚水機場1ヶ所	取水工2ヶ所	管井戸揚水機場20ヶ所			
7. 調査の 目的		幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	-			
8. S/W締結年月	1979年 12月	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	-			
9. コンサルタント	日本工営(株)	排水路	43.15km	18.2km	8.8km	-			
		農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km			
		洪水防御堤	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	-	洪水路16.1km			
		計画事業期間	1)1981.7-1988.2		2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10	FIRR 1)				
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、洪水防御と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防御施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。						
10. 調査団	団員数 18	主要作物生産 (トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	
	調査期間 1979.12-1980.10(11ヵ月)	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	
	延べ人月 36.33	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650	
	国内現地 36.33	[開発効果]	作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。						
11. 付帯調査・ 現地再委託		上記EIRR1) は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ水系 15.3%、 ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,639 (千円) 209,993	5. 技術移転	C/P2人を研修員として受け入れ				3. 主な情報源	①②③	

外国語名 Lower-Moshi Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

AFR TZA/A 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区 (調査面積190,000ha、人口約90,000人('82))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=T.Shs12.0	1) 61,200	内貨分	1) 23,500		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 23,500	外貨分	37,700		
4. 分類番号		計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)
5. 調査の種類	F/S	キシワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc
6. 相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro) 農業省計画局	ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc
7. 調査の 目的		ヌドゥング	680	-	1	17.6	15.4 etc
8. S/W締結年月	1982年 2月	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.6-1983.3(26ヵ月) 1982.10-1984.1 延べ人月 74.51 国内 29.58 現地 44.93	計	4,760ha				
11. 付帯調査・ 現地再委託		* (下記の計画事業期間は、69ヵ月)					(状況) 5計画地区の内、ヌドゥング地区が無償資金協力(18億円)により事業実施済。 1986.12~1987.4 基本設計(日本工営(株)) 1987.2 第1期E/S締結(781百万円) 1988.8 第2期E/S締結(944百万円) 1988.1~1990.3 建設工事(施工 鴻池組、実施設計・施工監理 日本工営(株)) (平成3年度在外事務所調査) ヌドゥング地区は、他の計画地区のモデルとして実施された。しかし、他の地区の事業は、これまで全く実施されていない。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,470(千円) 299,761	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.00 2) FIRR 1) 3)		2. 主な理由	
		条件又は開発効果	[条件] 農業便益(With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額)に加えて、洪水防衛便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。 [開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。 * (各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%)			3. 主な情報源	①②

外国語名 Mkomazi Valley Area Irrigation Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

AFR TZA/A 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	当国キリマンジャロ州サメ県モン地区 (2,000平方Km、人口17万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 半乾燥地森林造成についての技術協力プロジェクト及び無償機材協力の実施の方向で 進み、1991年1月より「タンザニア国キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として2年 間の準備期間及び5年間の本格期間からなるプロジェクト方式技術協力が開始された。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開 始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズ1で用いられることになった。	
4. 分類番号		①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画					
5. 調査の種類	その他	* (費用は算出せず)					
6. 相手国の 担当機関	天然資源観光省 Ministry of Natural Resources and Tourism						
7. 調査の 目的	地域の社会・経済の発展に寄与するた め、ソーシャルフォレストリーによる 半乾燥地森林造成計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. 条件又は開発効果	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放 牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に 効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会						
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1986.12-1988.8(21ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	76.00 38.00 38.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,192 (千円) 311,037	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区画、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業			3. 主な情報源 ①②	
						2. 主な理由 本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目 的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。	

外国語名 Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

AFR TZA/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																					
1.国名	タンザニア	1.サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																				
2.調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,700	内貨分	1) 11,300 2) 3)																																						
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">プロジェクトコスト</td> </tr> <tr> <td>1) カテゴリー-A (道路の改良)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8Km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6.2 (百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6Km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>2) カテゴリー-B (道路の緊急復旧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>3) カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>4) 詳細設計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">合計 31.7</td> </tr> </table>					プロジェクトコスト	1) カテゴリー-A (道路の改良)			A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8Km)		6.2 (百万USドル)	A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km)		5.6	A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)		3.5	A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6Km)		6.3	A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)		3.1	A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)		3.1	2) カテゴリー-B (道路の緊急復旧)		1.3	3) カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設)		1.9	4) 詳細設計		0.7			合計 31.7	(状況) 短期計画のうち優先プロジェクトについて基本設計調査完了。 (プロジェクト名: タンザニア連合共和国首都圏道路網整備計画基本設計調査) その後1991年7月に本件第1期分についての無償資金協力のE/N (8億9600万円) が交換され、同時に1991年7月にコンサルタント契約 (日本技術開発 (株) のJV) が結ばれた。その後施工業者の契約が結ばれ、1992年12月には第一期工事が完了した。第二期分は1992年6月に無償資金協力のE/N (9億8700万円) が交換され、同時にコンサルタント契約も結ばれた。第二期工事は、1992年12月に業者契約が結ばれ、現在実施中。 (平成3年度在外事務所調査) 4期からなる建設計画のうち、第1期工事を実施中である。 投資総額は、日本政府無償資金 (7億6,950万円) 及び自国資金 (3億9,595万T シリング)	
		プロジェクトコスト																																									
1) カテゴリー-A (道路の改良)																																											
A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅 (9.8Km)		6.2 (百万USドル)																																									
A-2 モロゴロ道路拡幅 (5.7km)		5.6																																									
A-3 チャンゴンベ地区道路改良 (19.2km)		3.5																																									
A-4 カリアッコ地区道路改良 (31.6Km)		6.3																																									
A-5 ムインジュマ地区道路改良 (16.9km)		3.1																																									
A-6 セントラル地区道路改良 (20.0km)		3.1																																									
2) カテゴリー-B (道路の緊急復旧)		1.3																																									
3) カテゴリー-C (メンテナンス機械の供与とデポの建設)		1.9																																									
4) 詳細設計		0.7																																									
		合計 31.7																																									
4.分類番号		8.S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1990. -1994. 2) 3)																																						
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 25.10 FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)																																						
6.相手国の 担当機関	ダルエスサラーム市役所	条件又は開発効果 1) 目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件 2) プロジェクトライフは15年 3) 直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%		2.主な理由 優先プロジェクトはタンザニアのNO.1 プライオリティプロジェクトであるため着手された。																																							
7.調査の 目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定																																										
10.調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.3-1990.7(13ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">57.90</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td style="text-align: center;">25.00</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">32.90</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1989.3-1990.7(13ヵ月)	延べ人月	57.90	国内	25.00	現地	32.90	3.主な情報源 ①②																															
団員数	11																																										
調査期間	1989.3-1990.7(13ヵ月)																																										
延べ人月	57.90																																										
国内	25.00																																										
現地	32.90																																										
11.付帯調査・ 現地再委託																																											
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	214,868 (千円) 195,893	5.技術移転	3名のカウンターパートに対するOJT																																								

外国語名 Road Improvement and Maintenance in Dar es Salaam

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

AFR TZA/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	タンザニア	1.サイト 又はエリア	キリマンジャロ州、ハイ県およびロンボ県			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2.調査名	ハイロンボ農業開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,100	内貨分	1) 3,000				
			2) 3)	外貨分	12,100				
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、回答なし。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4.分類番号		開発面積 1,500ha ・かんがい排水施設 — ボロティダム、ラワティ取水壕の建設 — サンナチニ取水堰の改修 — 深井戸(12ヶ所)の建設等 ・維持管理機材の購入 ・組織の再編及び強化							
5.調査の種類	F/S	* (計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間)							
6.相手国の 担当機関	キリマンジャロ州開発庁								
7.調査の 目的	優先事業計画地区の選定及びその農業 総合開発計画の策定								
8.S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間		1) 2) 3)					
9.コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4.フイージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.10-1990.11(26ヵ月) 延べ人月 国内 50.25 現地 14.94 35.31	条件又は開発効果 (1) 雇用機会の増大 (2) 作物生産量の増加 (3) 農家収入の増大 (4) 地域輸送の改善 (5) 製粉業者、商人、運送業者等の2次便益 (6) 洪水軽減 (7) 上水供給の改善 (8) 牧畜への水供給の改善 (9) 養魚の導入 (10) 開発示唆効果							
11.付帯調査・ 現地再委託	157,000 (水位計設置)							2.主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	299,911 (千円) 174,416	5.技術移転		調査期間を通じカウンターパートへの技術移転 カウンターパートのJICA研修				3.主な情報源 ①②	

外国語名 Lower Hai and Lower Rombo Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

AFR TZA/S 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	ダルエスサラーム市水道システムの存在する地域 (送水管路に沿った給水区域を除く)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200Tsh=140yen	1) 38,400	内貨分	1) 2) 3) 10,730		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	1) 送水系統の漏水防止対策: 分岐用メーターの取り替え (16個)、及び分岐用減圧弁の取り替え (16個) 2) 配水系統の漏水防止対策 (給水管の整理統合 90km) 3) 配水本管主要交差部での接続 (14ヶ所) 4) 配水本管 (一次配管) の敷設 (500~200mm, 30.6km) 5) 配水支管 (二次配管) の敷設 (100~150mm, 46.8km) 6) 中区配水区の設定: 配水池 (1ヶ所) 及び配水本管 (7.8km) 7) 浄水場の補修 * 上記コストは1990年11月価格ベース			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 施設の修復計画実施のため、1991年に日本政府の無償資金協力6億円 (1990年価格) を要請したが、まだ採択に至っていない。要請資金は、漏水制御・パイプクリーニング及び計量用の装置の調達のためである。修復計画は、1991~1995年の期間に実施する予定であった。	
4. 分類番号		3) 27,670					外貨分
5. 調査の種類	F/S	3. 委託事業				① 給水区域に十分な供給を行い、水圧不良地区を解消する ② 浄水場からの有効水量の増加 ③ NUWAの自動努力の期待 ④ 維持管理システムの改善	
6. 相手国の担当機関	全国都市水道公社 National Urban Water Authority (NUWA)	1) 全国都市水道公社 (NUWA) の直営事業					
7. 調査の目的		2) 委託事業					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パリフィケーション・インターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	7.20	
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	[施設改善計画の条件] 1) 収益の改善 (不法接続使用者および料金滞納者からの料金徴収の強化) 2) 適当な水道料金制の確立 (1991年7月1日以降68%引き上げを含む) 3) 適当な運転・維持管理 (漏水対策、修理技術等) 4) 技術者、現場職員の技術訓練 5) プロジェクト・ライフは20年 [開発効果] 施設改善計画の実施によって、市内配水可能量が1990年の193,400立米/日から1995年には、205,900立米/日に増加する。 上記FIRRは、NUWAの収益改善計画の効果が50%の場合の基本ケースについての数値である (B/C比は0.87)。収益改善計画の効果が30%以下の場合、B/C比は1以下となる。 実際には、50%以上の改善が可能であると推定できる。理想的には、割引率10%でB/C比が1を超えるまで、即ち収益改善計画を70%のレベルまで実施することが望ましい (この場合のFIRRは11.6%)。 (平成5年度国内調査)				
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	351,662 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	②

外国語名 Rehabilitation of Dar Es Salaam Water Supply

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZAR/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	マタディ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.5Zaire=¥300	1) 75,667	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	この業務は1977年10月19日から11月8日迄の間日本政府よりザイール共和国へ派遣された調査団と、ザイール政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえて、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。 この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより一層確実化されたものとなった。			(状況)	1974年11月 OECF融資L/A締結 (バナナ〜マタディ間輸送力増強 344.96億円) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認) 1978年8月 L/Aの改訂 1978年12月 ザイール政府のL/A改訂書批准 1978年2〜4月 契約書作成 1978年6月 契約方式、方針等決定 1978年8月 入札招請 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効 1979年2月 工事着手 1983年5月 竣工	
4. 分類番号		3. 主要事業内容						①橋梁全長 700m
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成					
6. 相手国の担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K. Department des Transports	8. S/W締結年月	1977年 11月	計画事業期間	1)1980. -1985. 2)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR 1) 4.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 33 調査期間 1978.2-1978.6(4ヶ月) 延べ人月 国内 71.24 現地 71.24	条件又は開発効果	【開発効果】 ザイール唯一の外貨源であるマタディ港は、国内ルートによる銅輸出港としてザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km離れた位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績	総額 150,804 (千円) コンサルタント経費 93,516	5. 技術移転	1983年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。			3. 主な情報源	①	

外国語名 Project de la construction du pont sur le fleuve Zaire a Matadi

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZAR/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=50.6Z	1) 1,185	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 「キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査」(F/S)が八千代エンジニアリングにより実施されたが、このプロジェクトは中止された。しかし、以前より道路案については大きな関心があり、重要プロジェクトについては実現化したい意向である。 その後、1989年3月より「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画」がマクダイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修に関するF/Sとして実施された。	
4. 分類番号		東西交通のバイパス路線計画					
5. 調査の種類	M/P	(1) 東キンシャサ～レンバ線のキセンソ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセケ地区に至る鉄道の分岐新線(5km)建設計画					
6. 相手国の 担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	(2) マクダイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修事業					
7. 調査の 目的	①キンシャサ・バナナ間の交通体系 マスタープラン作成 ②キンシャサ市内の都市交通体系 マスタープラン作成						
8. S/W締結年月	1984年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1984.11-1986.8(22ヶ月)					
	延べ人月	76.48					
	国内	41.02					
	現地	35.46					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,974(千円) 242,680	5. 技術移転		1) 研修性受け入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施、2) 交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用した。		3. 主な情報源	①
						2. 主な理由	対外債務の増大による資金調達難のため、総投資量を小さくする必要がある。

外国語名 Plan - directeur relatif a l'aménagement du système de transport allant de la ville de Kinshasa a Banana

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZAR/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 33,000	内貨分	1) 7,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 26,000	外貨分	26,000	(状況) 本プロジェクトの実現可能性の前提条件である“既設線の都市鉄道として整備が完了する”ことが要件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですすめられているものの、進捗のペースはおそく長期に亘る模様である。従って本計画の実現にはなお長期間も要するものと思料される。 1991年9月ザイール国内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。	
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ新市街部（ンジリ・キンバンセケ地区）の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサ〜マダダイ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。					
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設（単線・非電化） 約 5km 駅新設 3駅					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications						
7. 調査の 目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線 (5km) の建設計画策定とそのF/S						
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.1-1990.12	2)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.12(14ヶ月) 延べ人月 国内 51.70 現地 27.56 24.14	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件は、将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。 開発効果としては、ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,868 (千円) 201,167	5. 技術移転	1) OJT: 需要予面手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 2) 研修員受け入れ: 需要予面 (1名)、輸送計画 (1名)。				
						2. 主な理由	現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

AFR ZAR/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥132=	1) 62,598	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 15,356	外貨分	47,242	(状況) F/S 終了後、ザイール政府のプライオリティ変更のため、中断。		
4. 分類番号		キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東南幹線は未整備状態につき緊急案件としてマクアディ街とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東南幹線道路を建設する。同道路の規模は取敢ず全天候型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業・国土整備省、都市整備調査局							
7. 調査の 目的	道路建設							
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2)	3)			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.29	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	[条件]						
	延べ人月 国内 現地	1. ザイール政府によるすみやかな土地収用 2. 世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施 [開発効果] 1. 土地利用の誘導効果 2. 道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 3. 交通弱者への道路交通サービス 4. 建設期間中に於ける雇用効果 尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれかなりの雇用効果が期待できる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 交通調査 2. 測量 3. 土質・地質調査	2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,531 (千円) 159,093	5. 技術移転	1. OJT 2. 研修員の受け入れ 3. 現地コンサルタントの活用 4. パソコン、コピー機の機材供与			3. 主な情報源	①	

外国語名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZMB/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=0.85Kw	1) 38,566 2) 10,218 3)	内貨分 外貨分	1) 8,901 2) 2,578 3) 29,665 7,640				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容		(状況) 1983年12月8日 マイクロウェーブ回線網建設事業 OECF融資L/A締結 (70.49億円) * 1983年~1984年 D/D (OECF資金による) 1986年 自己資金 (10億円) で完工 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし * OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① ルサカ~コッパーベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ② マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③ 北部州、ルアブラ州、東部州における地方電話回線網の新設 (2) 借款対象：上記事業所要資金の外貨部分					
4. 分類番号		① マスメディア・テレビジョン・リンク：既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向現用・予備TV回線；TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等 ② Lusaka-Copperbelt ルート：Lusaka-Chingola間、Ndola-Kaloko Hill間に6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路；Lusaka-Kitwe間同方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③ Kasama-Mansa ルート：Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路；Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelengez間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④ Chingola-Solwezi ルート：Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路；片方向TV信号伝送路 ⑤ Kasama-Mbala ルート及びKasama-Mporokoso ルート：2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥ Chipata-Lundazi ルート：2GHz、120チャンネルの伝送路；Lundazi-Chama リンク、Chipata-Mfuwe Airport リンクを含む。 Phase 1 計画：上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート (事業費は上記1)、工期32ヵ月 Phase 2 計画：上記の内、Chingola-Solwezi ルート、Lundazi-Chama リンク、Kawambwa-Nchelenge リンク (事業費は上記2)、Phase 1 工事開始2年後に着工、工期29ヵ月							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間						1) 1982. -1984. 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	4. フィージビリティとその前提条件						有 EIRR 1) 10.38 FIRR 1) 8.78 2) 2) 11.28 3) 3)	
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のフィージビリティ調査	条件又は開発効果						前提条件： ① Phase 1 の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ② マスメディアTVリンクの建設予算 (約100万Kwacha) はザンビア政府が準備する。 ③ プロジェクト創業開始年：1984年中期、プロジェクトライフ20年 (2003年まで) ④ 1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤ 1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 開発効果： 第3次国家開発計画の主題は、銅生産輸出特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt 回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 * 上記EIRR1) とFIRR1) は、全体計画についての内部収益率、FIRR2) は、Phase 1 計画のもの。	
8. S/W締結年月	1980年 12月	調査団						12	
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	調査期間						1981.1-1981.4 (3ヵ月)	
10. 調査団		延べ人月						13.57	
		国内						9.00	
		現地						4.57	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績		総額 43,141 (千円) コンサルタント経費 31,263					
12. 経費実績		5. 技術移転		① 研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し、技術研修を実施。 ② 共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。 ③ カウンターパートに対し、OJTを実施。					
		11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					
				優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。					
		12. 経費実績		3. 主な情報源					
				①②④					

外国語名 Microwave Radio Relay Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZMB/S 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=275 円	1) 58,700	内貨分	1) 21,100		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 (I期) 規模 滑走路、誘導路補修 延長約10km エプロン増設 約35,000平方m 旅客ターミナルビル改築 13,000平方m 貨物ターミナルビル新築 6,400平方m VIPビル新築 1,400平方m 無線通信機器更新等 一式			(状況) - F/S終了後の我が国に対する融資申請後、中断。 - 事業規模が大きすぎ、当国実状に合わず実施見合わせた。 - 1990年12月 ターミナルビルディングのArrivals Hall 及び無線通信機器等の近代化事業をイタリア及びOPECの援助で実施中。 (平成3年度在外事務所調査) JICA調査を基本としているものの現地実情に通じた変更がなされている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.	7. 調査の 目的	■ 本プロジェクトの技術的・経済的・ 財務的フィージビリティの検討 ■ 同国カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1984年 7月	8. 計画事業期間	1) 1987. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.50 2) 3)	FIRR 1) 2.30 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1984.12-1985.12(13ヵ月) 延べ人月 43.67 国内 28.67 現地 16.00	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点で予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行ない、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。 プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。 開発効果としては、観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量および地質調査 (3,314 千円)	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法を研修した。 ② 現地コンサルタントの活用：土木建設の共同調査及び指導。			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,654 (千円) 149,727	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

AFR ZMB/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ザンビア	1.サイト 又はエリア	ザンビア国ルサカ市南約60Km			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	カフエ川道路橋改築計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 13,750	内貨分	1) 3,160		
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主要事業内容	2) 1,000 U.S.\$	外貨分	10,590		(状況) 1991年2月 無償資金協力E/N締結 (カフエ川道路橋架替えD/D 5,200万円) 1991年6月 無償資金協力E/N締結 (同上 9.12億円) (平成3年度在外事務所調査) 1992年1月に公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し無償資金にて工事中。 1992年末に下部構造完了。1993年4月を目途に上部工架設終了予定。(1993年3月現在) (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。 橋は完工し、供用されている。
4.分類番号		架け替え橋梁の諸元	16.2m (38.0+2×43.0+38.0m)				
5.調査の種類	F/S	・橋長	750m				
6.相手国の 担当機関	公共事業省	・取付道路長	4径間連続鋼板桁				
7.調査の 目的	カフエ橋架け替えに対するF/S	・上部工	橋台2基、直接基礎				
8.S/W締結年月	1989年 3月	・下部工	橋脚3基、鋼杭基礎				
9.コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツ	・事業費	全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。				
10. 調査団	団員数 10	・施工計画	①現況撤去 : パイルベント工法				
11.付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング 交通量調査	計画事業期間	1)1991.2-1993.8		2)		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	211,467 (千円) 179,330	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 51.90	FIRR ¹⁾		
		条件又は開発効果	[経済分析の条件] ①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率 (EIRR) は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・テジ・ルートの場合 : 80.1% テアワ渡河ルートの場合 : 51.9% [開発効果] カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国 (即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク) まで結ぶ幹線道路である。 (平成5年度国内調査)				
		5.技術移転	JICAにおける研修				
		2.主要理由	(平成4年度在外事務所調査) 本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。				
		3.主要情報源	①②				

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

AFR ZMB/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カフエ川流域 (340,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的統一的、長期的なマスタープランを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。 (平成4年度在外事務所調査) 水利局は、水文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省としても、省務再確認・再確定のためコンサルタント採用。水資源管理改善のため資金援助・技術援助提供先を模索中。	
4. 分類番号		本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案(計画予算を示したプロジェクト提案)はS/Wに含まれていない。 主な提言内容 1. 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 2. 水文観測体制の改善 1) 任務・責務の明確化、2) 観測チームの強化、3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善、5) 定期的な水質観測、6) 計画・設計部門の設置 7) 国際機関との水文情報の交換、8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保 3. 総合的な水資源開発計画の作成					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	エネルギー・水開発省水利局	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
7. 調査の目的	1) 水文観測体制の強化、充実 2) 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
8. S/W締結年月	1988年 11月	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1989.11-1992.3(29ヵ月)					
	延べ人月	54.00					
	国内	10.00					
	現地	44.00					
11. 付帯調査・現地再委託	①水文観測所設置工事 ②水準測定・河川横断測量	本調査では、豊富でかつ利用できる水資源(表流水及び地下水)の賦存の大きさが確認された。今後10年間に予測される人口増加等に鑑み、都市用水供給に確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給の増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。 水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。					
12. 経費実績	総額 323,278 (千円) コンサルタント経費 220,000	5. 技術移転	①水文観測の現地作業 ②測量(水準および河川横断)の現地作業 ③水文解析 ④コンピュータを用いたデータベース整備			2. 主な理由	①第4次国家開発計画(1989-1993)のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ②1992水文年(1991.10~1992.9)の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

AFR ZMB/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部川モンク地区ザンベジ川氾濫源			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分		(状況) 実証調査の終了にあたって、実証農場ならびに試験および調査用の器材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。来年1月からF/Sが開始される。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1. 小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稻一毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 2. 上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確率。 3. 以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。					
6. 相手国の 担当機関	農業食糧水産省						
7. 調査の 目的	農業現場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確率に寄与する						
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	太陽コンサルタント(株) 国際航業(株)	1. 現況の水稻の買収1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。 2. 現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 3. 水稻との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。					
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1988.2-1992.12(23ヶ月)					
	延べ人月	173.27					
	国内	30.38					
	現地	142.89					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット解析及び測量						
12. 経費実績 総額	712,277 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	643,224	実証農場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導層に対する成果の浸透をはかった。					
						2. 主な理由	実証調査の成果を現地側において有効に活用するため。
						3. 主な情報源	①

外国語名 The agricultural verification study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

AFR ZWE/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ソールズベリー〜ダブカ間355km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成5年度現地調査) 1. 本調査で提案の13両の新車両の購入と43両の機関車の改造は、ハラレ〜グエラ間350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて具体化された。 2. その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム (CTS system) ・通信網整備と新客車50両の購入が上げられ、これら事業への経済協力の要請が上げられている。	
4. 分類番号		ソールズベリー〜ダブカ間の電化計画について、円借要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行なった。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸電力省						
7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント		1) ディーゼルオイルの輸入節減 2) 安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減 3) 機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減 4) 故障率の低下とスピードアップによる運行計画 (輸送計画) の弾力性の増大 5) エネルギーの効率的利用 (日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1 : ディーゼル2 : 蒸気5)					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1980.11-1980.12(1ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	9,382 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	③

外国語名 Electrification of National Railways

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR ZWE/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=ZWS\$1	1) 53,079	内貨分	1) 33,218 2)			
3. 分野分類	公益事業/上水道		2)	外貨分	19,861	(状況) 調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償資金協力事業(1983年度8億円、F/Sレポート10年計画の内緊急を要する1年目分の2/3の約100本の井戸削井)につながり、他方、マシング州はEEC無償援助につながった。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を賄うこと。						
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development	村落共有地 計画深井戸数 (1993年) Mberengwa 775 Chibi 702 Shurugwi 235 Chilimazi その他 878 合計 2,590						
7. 調査の 目的	地下水開発による衛生的上水源の確保	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1982年 10月	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 1) 10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による供給は見込めないため、その頭数の削減が必要となること。 2) 井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	2. 主な理由 計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、ジン政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。						
10. 調査団	団員数	7						
	調査期間	1982.12-1983.8(9ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	37.20 13.40 23.80						
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による湛水層調査	3. 主な情報源 ①						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	118,296 (千円) 98,508	5. 技術移転 機材供与及び指導: 削井リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導						

外国語名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1994年 3月

AFR ZWE/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マノエ地区及び首都ハラレ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	インテルサット標準A地球局 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32= ¥250	1) 15,586 2) 16,957 3) 6,811	内貨分	1) 2,323 2) 1,109			3) 6,811
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容		(状況) 1983年7月 詳細設計終了 1984年4月12日 円借款L/A締結 (国際電気通信拡充事業 25.36億円) * 具体化された内容: マノエ地区大西洋地域地球局 (事業費10,048千USドル) 1985年3月~4月 O/Mコンサルティング要員として専門家1名派遣 1986年9月~1987年9月 JICA 専門家1名派遣 1989年10月 円借款L/A締結 (通信施設整備事業 60.21億円) 上記円借款の一環としてハラレ市外交換機の整備 * OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量をもつ大西洋衛星向インテルサット標準A型地上局の建設 ② 工場受入試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 (2) 借款対象: 上記事業内容に係わる外貨分 (平成5年度現地調査) 1. OECFでは、フェーズIに提案のインテルサット標準A地球局の円借款のL/A (交際電気通信拡充事業 25.36億円 ほぼ1千万ドル) を84年4月に締結し市得額整備を完了した。 2. フェーズIIIに提案されているハラレ首都圏の幹線交換機の整備についても、89年10月に円借款のL/A (積新設備整備事業 60.21億円) を締結し、8割方が完了した。 3. 同様に、1993年8月にはジンバブエ第二の都市ブラワヨ (マタベレランド州 (Matabelerland)) の幹線交換機の整備に関するL/A (マタベレランド州通信網拡充事業、95.23億円) が締結され現在コンサルタントの選定に入っている。 また、残りの整備についても近々 (年度内) に、L/Aの締結が予定されている。 4. フェーズII: I.O.R. (インド洋地域地球局) 及び関連施設整備事業については、日本輸出入銀行の資金導入が決まり、住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に年度内の建設が予定される。現在、ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待されている。 5. 地球局事業にあわせ、1985年、1986年~87年には監理・運営のJICA 専門家が派遣され、現在、幹線の交通局整備にあわせ専門家が派遣されるなど、遠携のとれた技術協力が進められている。				
4. 分類番号		1. INTELSAT標準A地球局建設計画 1) フェーズI計画 (事業費は上記の1)) ① A.O.R. (大西洋地域) 地球局の設備一式: 高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム (アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム ② ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム (地球局・関門局リンク・両方向600回線) 及びインターフェース設備 ③ 局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等 2) フェーズII計画 (事業費は上記の2)) ① I.O.R. (インド洋地域) 地球局の設備一式: A.O.R. 地球局の場合とほぼ同じ (アンテナ6対地) ② 局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備 2. 市外電話交換設備導入計画 (事業費は上記の3)) 1) ハラレ: Trunk & Junction tandem 交換機 (6,300端子、交換台20座席) 2) ブラワヨ: Trunk 交換機 (2,100端子、交換台2座席)						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		1982年 10月		計画事業期間		1) 1983.7-1984.12 2) 1987.7-1988.12 3)
6. 相手国の 担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	9. コンサルタント		国際電信電話 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 21.62 2) 20.60 3) 22.53 FIRR 1) 21.62 2) 20.60 3) 22.53
7. 調査の 目的		条件又は開発効果		前提条件: ① 運用開始時期: A.O.R. 地球局1985年初、I.O.R. 地球局1989年初、市外交換機1986年初 ② プロジェクトライフ15年 ③ 国際電話需要 A.O.R. 地球局 I.O.R. 地球局 合計 1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年) 2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1982.11-1983.3(4ヵ月) 延べ人月 国内 16.00 現地 10.50 5.50	11. 付帯調査・ 現地再委託		* 上記FIRR1) は、A.O.R. 地球局のみ、FIRR2) は、A.O.R. 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3) は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,571 (千円) 41,037	5. 技術移転		① 研修生の受け入れ: カウンターパートの内1名がJICA衛星通信コースを受講。 ② 共同で報告書作成: マイクロシステム、システム間調整報告書を作成。 ③ 現地コンサルタントの活用: 土木建築設計等を委託。				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		53,571 (千円) 41,037		2. 主な理由		1) 効果の大きさ: 国際通信手段を自国でもつことにより通信量は飛躍的に増加し、外国に支払う中継料も無くなる。2) 継続的要因: 1980年独立以前からの歴史的プロジェクト。 3) 財政等の好条件: 独立以前から残る土木建築業者の技術力が高い。 4) 優先度の高さ: 独立以来の国家的悲願の一つ。 5) 推進体制の強さ: 電気通信公社 (PTC) は旧ローデシア時代からの技術力を保持している。
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		53,571 (千円) 41,037		3. 主な情報源		①③④

外国語名 Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 301/87

作成 1990年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																															
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州			1. プロジェクト の現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																														
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 20,451	内貨分	1) 11,048				2) 3)																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">フェーズ 諸元\ダム名</th> <th style="width: 10%;">II 期 ムサベレマ</th> <th style="width: 10%;">III 期 マグドウ</th> <th style="width: 10%;">IV 期 チニヤ マツムワ</th> <th style="width: 10%;">V 期 マシヨコ マブテ</th> <th style="width: 10%;">VI 期 ムンジャン ガンジャ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)</td> <td>6.65</td> <td>5.67</td> <td>2.25</td> <td>1.45</td> <td>3.13</td> </tr> <tr> <td>2. 導水路 方法</td> <td>重力式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> <td>重力式</td> <td>揚水式</td> </tr> <tr> <td>3. フェームゴンド 容量 (cu.m)</td> <td>4,600</td> <td>6,500</td> <td>4,300</td> <td>1,400</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>4. 受益地 面積 (ha)</td> <td>44</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>21</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>					フェーズ 諸元\ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ	IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マブテ	VI 期 ムンジャン ガンジャ	1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13	2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式	3. フェームゴンド 容量 (cu.m)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700	4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100	(状況) 事業の実施は日本の無償資金協力で行う事になった。 1989年5月 基本設計完了 1989年10月 E/N 12.51億円 1990年 第一期 建設機械供与完了 1991年 第二期 ムサベレマ、マグドウの2ヶ所のダム建設完了 (9.98億円) 1992年 第三期 チンヤマツムワダム建設完了 (5.36億円) 1993年 第四期 マシヨコ・マブテの2ヶ所のダム建設中 (9.85億円) 1994年 第五期 ムンジャンガンジャダム建設予定 (平成5年度現地調査) 追加情報なし。
フェーズ 諸元\ダム名	II 期 ムサベレマ	III 期 マグドウ						IV 期 チニヤ マツムワ	V 期 マシヨコ マブテ	VI 期 ムンジャン ガンジャ																												
1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万cu.m)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13																																	
2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式																																	
3. フェームゴンド 容量 (cu.m)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700																																	
4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100																																	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	エネルギー水資源 (開発) 庁	7. 調査の 目的	灌漑計画																															
8. S/W締結年月	1986年 2月	8. 計画事業期間	1) 1986.7-1987.3 2) 3)			9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本技研 (株)																															
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7-1987.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 99.20 現地 41.70 57.50																															
10. 調査団		条件又は開発効果	農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何もない。 しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天気に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。 [開発効果] 1. 農業用水、飲料水、家畜用水の確保。 2. 灌漑により一当たりの単位収量は5倍となる。 3. 二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。					11. 付帯調査・ 現地再委託	地質、土質調査、測量、地形 図作成																													
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	■ 研修員受け入れ (1名)			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	360,096 (千円) 345,035	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費																														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源	①③					2. 主な理由	中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。																													

外国語名 Medium Size Dams in Masvingo Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成 1992年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,776	内貨分	1) 10,076		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 5,690	外貨分	5,690	3)	
4. 分類番号		1 ポンプ場	5ヶ所	(状況) ジンバブエ国側からの資金協力要請は、既に現地日本大使館を通して外務省の担当部に届いている。 (平成5年度在外事務所調査) 1. 本事業への無償資金協力は、在ハラレ日本大使館経由で外務省担当部へ正式要請が上げられている。 2. 本案件は、マシング州の中規模灌漑への無償案件の第五期が1994年度まで継続する事となっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。			
5. 調査の種類	F/S	2 送水管 (パイプライン)	L=14,320m				
6. 相手国の 担当機関	土地農業開発再定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)	3 ファームボンド	5ヶ所				
7. 調査の 目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ 地方かんがい計画の策定及びF/S報告 書の作成。	4 用水路 (コンクリート開水路)	L=38,380m				
8. S/W締結年月	1989年 3月	5 農道 (砂利舗装)	L=31,180m				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	6 排水路 (土水路)	L=33,700m				
10. 調査団	団員数 8	7 プロジェクト管理施設	建物等一式				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 (別発注) 土壌分析 (現地再委託)	8 流通施設	建物等一式				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	174,974 (千円) 138,591	計画事業期間	1) 1992. -1995. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.50 FIRR 1) 4.25 2) 2) 3) 3)			
		条件又は開発効果	[条件] - 耐用年数 : 50年 - 資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) - 交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミュニ ナルランド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民 生の安定を図る。また本件は、コミュニナルランドのかんがい農業開発のモデル的役割を持つ。				
		10. 調査団				調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)
			延べ人月	36.62			
			国内	14.67			
			現地	23.95			
		5. 技術移転	研修員の受け入れ (2名) (1990.6~7月)				
		11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主要理由				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主要情報源 ①②				

外国語名 Nyakomba Irrigation Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

AFR ZWE/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																																																																				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	6 交換局区域 BEATRICE(MASHONALAND):BTR, NKAYI(MIDLANDS):NKI, KEZI (MATABELELAND):KER, GUTU(MASVINGO):GTU, MURAMBINDA (MANKALAND):MRB, CHATSWORTH(MASVINGO):CHS			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																																																																			
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥130=5.02Z)	1) 31,449	内貨分	1) 2) 3) 4,730																																																																																																					
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主要事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>BTR</td> <td>KER</td> <td>MRB</td> <td>NKI</td> <td>GTU</td> <td>CHS</td> <td>訓練センター</td> </tr> <tr> <td>交換</td> <td>1965</td> <td>402</td> <td>291</td> <td>321</td> <td>342</td> <td>447</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伝送</td> <td>5467</td> <td>838</td> <td>1118</td> <td>1486</td> <td>643</td> <td>757</td> <td>655</td> <td></td> </tr> <tr> <td>線路・局外</td> <td>5117</td> <td>1258</td> <td>610</td> <td>790</td> <td>678</td> <td>1075</td> <td>706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>1972</td> <td>320</td> <td>422</td> <td>453</td> <td>311</td> <td>245</td> <td>211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空中線・鉄塔</td> <td>1543</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>385</td> <td>308</td> <td>97</td> <td>110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>局舎</td> <td>1194</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>237</td> <td>139</td> <td>240</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スベア</td> <td>798</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>312*テスト機材</td> </tr> <tr> <td>保守運用</td> <td>209</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・工事</td> <td>10560</td> <td>1987</td> <td>1968</td> <td>2271</td> <td>1572</td> <td>1564</td> <td>1131</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング</td> <td>2624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				計	BTR	KER	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター	交換	1965	402	291	321	342	447	162		伝送	5467	838	1118	1486	643	757	655		線路・局外	5117	1258	610	790	678	1075	706		電源	1972	320	422	453	311	245	211		空中線・鉄塔	1543	251	251	385	308	97	110		局舎	1194	272	272	237	139	240	130		スベア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材	保守運用	209	38	38	38	38	38	19		運送・工事	10560	1987	1968	2271	1572	1564	1131	67	エンジニアリング	2624								(状況) (平成5年度現地調査) 1. 本調査の中で提案された地方電気通信網整備の具体化に向け、現在、無償資金協力の要請が上げられている。 2. 本案件についての無償資金協力の要請は、下水道整備事業などの他の案件との調整中である。	
	計	BTR	KER	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター																																																																																																		
交換	1965	402	291	321	342	447	162																																																																																																			
伝送	5467	838	1118	1486	643	757	655																																																																																																			
線路・局外	5117	1258	610	790	678	1075	706																																																																																																			
電源	1972	320	422	453	311	245	211																																																																																																			
空中線・鉄塔	1543	251	251	385	308	97	110																																																																																																			
局舎	1194	272	272	237	139	240	130																																																																																																			
スベア	798	81	81	81	81	81	81	312*テスト機材																																																																																																		
保守運用	209	38	38	38	38	38	19																																																																																																			
運送・工事	10560	1987	1968	2271	1572	1564	1131	67																																																																																																		
エンジニアリング	2624																																																																																																									
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 62.00 2) 151.00 3) 167.00	FIRR 1) 19.51 2) 19.51 3) 19.51																																																																																																					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1991 年 2 月	計画事業期間	1) 1994. -1996. 2) 3)	2. 主な理由																																																																																																				
6. 相手国の担当機関	郵便公社 (PTC)	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	条件又は開発効果	無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率 (*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。) ・支払意志 平均値 最大値 通話料 Z\$ 1/call 5/call 電話架設料 Z\$ 150/line 2,000/line レンタル基本料: Z\$ 20/月 150/月 試算ケース3) 以下のプレミアムを使用 ・経済的便益 通話料: Z\$ 5/call 試算ケース1) 以下のプレミアムを使用 電話架設料: Z\$ 6,760.4/line 通話料: Z\$ 1/call レンタル基本料: Z\$ 5,313.6/月 電話架設料: Z\$ 150/line レンタル基本料: Z\$ 20/月 試算ケース2) 各局プレミアム含済とし、以下の値を使用 (BTR) (KEZ) (MRB) (NKI) (GTU) (CHS) 通話料 (Z\$/call) 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 電話架設料 (Z\$/line) 5,764.4 6,760.4 4,668.0 4,668.8 4,668.8 4,668.8																																																																																																					
7. 調査の目的	6 地方交換局区域 (下記) について F/S を実施する。 BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORTH	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1992.5-1992.11(6ヶ月) 延べ人月 14.97 国内 7.10 現地 7.87	11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源 ①③																																																																																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,478 (千円)	12. 経費実績	5. 技術移転	1) 現地調査時にカウンターパートに対し、OJTを実施した。 2) 調査団の国内作業時 (IT/R及VDF/R作用時)、各々カウンターパート1名を研修員として日本に受け入れ、報告書の作成の共同作業を通じた研修を実施した。																																																																																																						

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ARG/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	全国 (278万平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	経済開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。 (1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等) (2) 農業 (作物、畜産、漁業) (3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業) (4) 運輸 (運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備) (5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント					
6. 相手国の担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation	10. 調査団					
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言	11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1985年 8月	12. 経費実績					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	総額					262,407 (千円)
10. 調査団	団員数	31	コンサルト経費	316,373			
	調査期間	1985.8-1987.1(18ヵ月)					
	延べ人月	95.36					
	国内	45.36					
	現地	50.00					
11. 付帯調査・現地再委託		(5) 輸出 ①輸出復興法制度、手続きの整備 ②輸出信用保証制度の確立 ③貿易実務者の育成 (平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転 OJT: アルゼンティン経済開発セミナー開催					
		3. 主な情報源					
		①②					
2. 主な理由							
(状況) 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会にはなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。また、89年3月開始のプロジェクト方式技術協力「包装技術プログラム」は、本調査の報告に基づいて実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日重経済合同委員会の場において、農協による「大衆財団」の設立探察が上げられる。							

外国語名 Study on Economic Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ARG/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 19,282	内貨分	1) 17,016			2) 2,266	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンティンでは新方式の鉄道であった。従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンティン国鉄(以下FA)では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴って車輛検修工場の新設(KM10工場)を検討していた。しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄(FA)を分割し、首都圏鉄道会社(FEMESA)を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。			
4. 分類番号		ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。 工場拡張計画に関するF/S ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンティン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。 (1) 予備設計 求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案：第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。 (2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月						計画事業期間	
6. 相手国の 担当機関	国鉄 Argentine Railway(F.A.)	1984年 7月						1) 1985.2-1986.9 2) 3)	
7. 調査の 目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計	9. コンサルタント						4. フィージビリティ とその前提条件	
8. S/W締結年月	1984年 7月	(社) 海外鉄道技術協力協会						有/無 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)	
9. コンサルタント		条件又は開発効果						2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.2-1986.9(19ヵ月) 延べ人月 国内 63.93 現地 39.63 24.30	[開発効果] ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。 EIRR等は算出せず(作監了解事項)						経済的要因及び民営化	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転						3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,378(千円) 184,115	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。						①②	

外国語名 Preliminary Design for the Amplification of an Inspection and Repairing Workshop for Electric Rolling Stock

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ARG/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	メンドーサ州 約15万平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 291,540	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	US\$1=1.257771177	2) 28,279	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					(状況) メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。 (平成3年度在外事務所調査) メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。なお、メンドーサ州は、M/Pに基づく電話網に係るF/S調査の実施を計画している。
5. 調査の種類	M/P	1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画					
6. 相手国の担当機関	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza	1) 第一期 (1991年～1995年) (総投資額80,082千ドル) ①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子					
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定	2) 第二期 (1996年～2000年) (総投資額81,602千ドル) ①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子					
8. S/W締結年月	1986年 2月	3) 第三期 (2001年～2005年) (総投資額129,856千ドル) ①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子					
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティンク	2. 2005年までの放送網整備拡充計画					
10. 調査団	団員数	1) MF送信機の新設及び更改 137台 2) FM送信機の新設 76台					
	調査期間	3) TV送信機の新設 67台 4) 衛生中継回線の新設 3回線					
	延べ人月	5) TV用地上回線の追加 1回線					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	上記予算の1)は電気通信関係、2)は放送関係の工費。					
12. 経費実績	総額 228,872 (千円) コンサルタント経費 207,116	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
		1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画				3. 主な情報源	①②
		[前提条件] 1) 機器の耐用年数 20年 2) 法人税 3% 財務内部収益率は、12.00% (ルーラル電話を含む) である。 [開発効果] 1) 州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2) 州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3) 交換機のデジタル化によって多様なサービスを経済的に提供することが可能になる。					
		2. 2005年までの放送網整備拡充計画					
		[開発効果] 1) 教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2) 中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3) 教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。					
		5. 技術移転					
		①全ての現地調査を共同で実施、②4人のカウンターパートの日本研修 (レポート作成、電気通信2人、放送1人)、③コンピュータ、電界強度測定器の供与					

外国語名 Development Plan for the Telecommunication and Broadcasting Networks in the Province of Mendoza

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ARG/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	コリエンテス州北部、Loreto 地域及び San Carlos 地域 (人口66万人、面積29万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=1.21377ペソ)	1) 203,981	内貨分 86,654	1) 2) 86,654		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 117,327	外貨分	117,327	(状況) (平成3年度在外事務所調査) マスタープランに基づいてコリエンテス州政府は、現在、以下の事業を実施している。 ■排水計画：ロレット地区の農家団体との共同事業で、農用地の拡大を図るため、12キロの排水路を建設。 ■野菜栽培技術ミニプロ：1990年より、JICAの協力による野菜栽培技術センターに係わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中である。 又、コリエンテス州政府は、灌漑水路計画のF/Sを中心としたM/Pの実施計画に係わる開発調査を強く要望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大のネックとなっている。	
4. 分類番号		排水路：258Km 用水路：256Km 道路：330Km 農地造成：119,800ha 農業施設：6ヶ所 農業技術センター：1ヶ所 圧送ポンプ施設：6ヶ所					
5. 調査の種類	M/P	①かんがい計画 (ヤシレタダム下流地域A=37,000ヘクタール、サン・カルロス地区A=4,000ヘクタール) ②排水計画 (基幹排水路L=50km、幹線排水路L=238km) ③道路計画 (幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画 (水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積A=134,000ヘクタール) ⑤栽培計画 (水稻栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥畜産計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備 (電化、通信、飲料水、教育、医療等)					
6. 相手国の担当機関	コリエンテス州政府 Government of the Province of Corrientes 農牧省						
7. 調査の目的	アルゼンティン、パラグアイ国境の巴拉ナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m ³ /sのかんがい用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万ヘクタールにおける高生産性						
8. S/W締結年月	1986年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地開発公団	従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産 (米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン) により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンティンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支インバランス是正と債務の軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト低減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	177.00 75.00 102.00					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	479,165 (千円) 390,505	5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業			3. 主要情報源	①②

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola integrado en el area adyacente a la represa de Yacyreta e la provincia de Corrientes

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA BOL/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ビルビル/サンタクルス市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ビルビル国際空港計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=260円=20ペソ	1) 151,666	内貨分	1) 52,078 2) 58,242 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	2) 167,914	外貨分	99,588 167,914	<p>(状況)</p> <p>1978年2月 D/D終了(日本空港コンサルタンツ) 1979年5月 ビルビル国際空港建設事業 OECF融資L/A締結(108億円)* 1983年3月 ビルビル国際空港建設事業 OECF融資L/A締結(66.89億円)* 1984年7月 供用開始</p> <p>①現在一日平均11~12便の離発着があり、首都のエル・アルト空港とはほぼ同一の離発着回数である。 ②本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務(民間業者に委託)についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。 ③本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一のことと、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 設計上貨物ターミナルの設計が小さ過ぎた。同じく荷物を引き取る場所(エプロン)が小さ過ぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在もリマ空港が主要空港となっている為、駐車場の利用率は30%しかない。</p> <p>*OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① 離発着施設(滑走路3,500m×45m、誘導路、エプロン) ② 旅客ターミナルビル(18,000sq.m)等施設 ③ 航行援助施設、航空灯火照明施設、電力施設 ④ 給油設備、都市設備(上下水道等) (2) 借款対象:上記①、②及び④の外貨資金全部と内貨資金の一部</p>		
4. 分類番号		3. 主要施設: ①航空機離着陸施設 滑走路(3,200m×45m) 平行誘導路(1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン(1985年5バース、2000年13バース) 貨物用エプロン(1985年2バース、2000年4バース)等 ②建物施設 旅客ターミナルビル(1985年11,000平方m、2000年23,000平方m) 貨物ターミナル(1985年900平方m、2000年3,600平方m) ③無線・通信気象施設 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式(ILS施設CAT-1、VOR施設、DME施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1)1978.6-1980.12 2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	空港公団/航空局/運輸通信省 AASANA/ Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation	9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 15.00 FIRR 1) 0.15 2) 2) 4.13 3) 3) 7.17			
7. 調査の 目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証	10. 調査団	10. 団員数	条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1977年 3月	10. 調査期間	17	前提条件: 1) プロジェクトライフ20年、割引率10% 2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 1990年 1,004(千人) 677(千人) 15.3(千トン) 3.4(千トン) 62,970 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060 3) 計量可能便益:①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメンテナンス費用の節約、⑥道路トンネル工事費の節約 4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が8.03%。				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	10. 延べ人月 国内 現地	32.60 16.00 16.60	開発効果: ①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する。 ②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。 ③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを供給し発展の可能性を高める。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	該当なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,077(千円) 70,820	5. 技術移転	①OIT:成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用:土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部) ③その他: JICA空港セミナーの参加。 ④当時のC/P 4名は全て他の企業に転職してしまった。		2. 主な理由	①効果の大きさ:周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。②優先度の高さ:首都のラパス空港は海拔が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。③推進体制の強さ:サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。④その他:ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を希望。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,077(千円) 70,820	11. 付帯調査・ 現地再委託	該当なし	3. 主な情報源	①②④			

外国語名 Viru Viru International Airport Development

[F/S,D/D]